

事業コード	02050319		区分	<input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名	早期療育事業		担当部署名	健康福祉課	
			作成責任者職氏名	尾谷 義彦	内線 340
第4次総合計画 体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)		
	02健康・福祉	05障がい者福祉の推進	03地域生活支援サービスの提供		
実施期間	<input type="checkbox"/> 単年 <input type="checkbox"/> 継続 (平成24年度 ~ 年度)		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助等	
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	法令等の名称	義務付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

I 事務事業の概要<Plan>

(1)事務事業の目的及び内容		(2)対象(誰を対象とするのか)	
①目的 幼児の発達促進と親の不安軽減を目的とする。 ②内容 ・幼児に対する療育と親に対するカウンセリングの実施 ・3町村共同実施		発達の遅れが認められる幼児とその親	
(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか)		(4)事務事業を進める上での課題や問題	
集団生活へ馴染めるようになる等		効果の検証が難しい	

II 事務事業の実施<Do>

(1)事務事業の事業費及びコスト費								
	23 年度 実績	24 年度		25 年度 事業費(見込)	26 年度 事業費(見込)			
		事業費(予算)	実績(見込)					
事業費(見込含む)(千円)(A)	0	150	146	150	150			
財源内訳	国庫支出金							
	府支出金		150	146	150	150		
	分担金・負担金							
	使用料・手数料							
	起債							
	その他の特財 一般財源							
人件費		0.01	0.01	0.01	0.01			
一般職員所要人員(人)(B)								
一般職員人件費(平均 給与×(B))(千円)(C)	0	55	55	55	55			
総コスト費(千円)(A+C)	0	205	201	205	205			
人口あたりコスト(円)	0	34	33	34	34			
(2)成果指標等								
番号	指標区分	指標名称	単位	24 年度			25 年度 目標値	26 年度 目標値
				目標値	実績値	達成率(%)		
①	目標指標	参加者	組	1	1	100%	1	1
②	目標指標							
③	目標指標							

○目標指標評価値(達成率平均値) 100% / 1 = 100% (A)

Ⅲ 事務事業の評価<Check>

(1)成果の自己検証		
評価項目	評価結果	評価の理由及びその考え方
①妥当性 ※施策の目的が村の政策体系に貢献しているか	3 4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	第4次総合計画・基本施策「障がい者福祉の推進」における基本的な考え方に概ね該当
②有効性 ※期待された効果が得られているか	3 4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	事業の性格上、効果の検証が困難。H23まで府が同事業を実施していたことから、少なくとも「一応の効果がある」と判断
③効率性 ※効率的に進められているか	4 4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	3町村共同実施
④公平性 ※受益や負担が公平になっているか	2 4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	村の定員が1名

○事務事業評価値 (①～④の合計/16) 12 / 16 75% (B)

(2)検証結果			
目標指標評価値 (A)	事務事業評価値 (B)	総合評価値 (A)+(B)/2	評価ランク(改善の目安)
100%	75%	88%	b
<small>a: 90%以上(現状維持又は拡充) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小) b: 70~89%(見直し又は現状維持) e: 30%未満(休止・廃止) c: 50~69%(縮小又は見直し改善)</small>			

Ⅳ 事務事業改善の方向性<Action>

(1)改善の方向性	
①改善の方向性(自己評価)	
B	← A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等	
実績払いで1名の利用枠のみ確保する現在の事業規模は妥当。	

Ⅴ 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

(1)政策担当結果	
障害者福祉の増進のためにも必要と考える。	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(2)第三者による有識者会議結果	
	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(3)行政経営戦略会議結果	
障害者福祉の増進のためにも必要と考える。	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止